



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,722	15.2	2,799	42.6	3,119	44.0	2,118	48.9
2022年3月期第2四半期	22,323	△4.8	1,962	△19.1	2,167	△16.3	1,423	△18.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,449百万円 (56.4%) 2022年3月期第2四半期 1,566百万円 (△13.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	42.56	—
2022年3月期第2四半期	27.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	73,364	57,395	77.7	1,144.98
2022年3月期	71,149	55,924	78.1	1,116.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 57,019百万円 2022年3月期 55,562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	7.5	5,600	4.9	5,800	2.8	3,950	4.1	79.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	56,386,718株	2022年3月期	56,386,718株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,587,288株	2022年3月期	6,614,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	49,780,246株	2022年3月期2Q	51,272,279株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	10
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する制限の緩和が進み、経済活動の持ち直しへの動きが見られました。一方でウクライナ情勢の長期化によるエネルギーの供給制約や世界的な物価高騰、金利上昇等により先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、建設工事業の新設案件が増加したことにより、33,188百万円（前年同期比33.4%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業、ボイラ事業ともに増加したため、25,722百万円（同15.2%増）の計上となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は2,799百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益は3,119百万円（同44.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,118百万円（同48.9%増）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①建設工事業

国内におけるメンテナンス工事が堅調に推移し売上高は22,751百万円（前年同期比12.4%増）となりました。セグメント利益については、売上高の増加に伴い2,624百万円（同36.8%増）の計上となりました。

#### ②ボイラ事業

国内大型案件、メンテナンス工事ともに順調に推移したことにより、売上高は2,971百万円（前年同期比43.0%増）の計上となりました。セグメント利益については売上高の増加及びコスト抑制に伴い170百万円（同331.7%増）の計上となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は51,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加2,641百万円、未成工事支出金の増加331百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少1,315百万円であります。固定資産は21,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加530百万円であります。

この結果、資産合計は73,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,215百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。主な要因は契約負債の増加614百万円、未払法人税等の増加151百万円、買掛金の増加147百万円、短期借入金等の減少960百万円であります。固定負債は4,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加800百万円、退職給付に係る負債の減少50百万円であります。

この結果、負債合計は15,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は57,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,470百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,118百万円、剰余金の配当による減少1,000百万円であります。

この結果、自己資本比率は77.7%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績等を勘案した結果、2022年5月10日の決算短信で公表いたしました数値を次のとおり修正しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	52,000	5,400	5,500	3,650	73	33
今回修正予想 (B)	52,000	5,600	5,800	3,950	79	33
増減額 (B - A)	—	200	300	300	—	—
増減率 (%)	—	3.7	5.5	8.2	—	—
前期実績	48,389	5,339	5,641	3,793	74	63

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	27,192	29,833
受取手形・完成工事未収入金等	21,203	19,887
有価証券	300	300
未成工事支出金	554	886
商品及び製品	278	228
原材料及び貯蔵品	190	196
その他	143	241
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	49,847	51,560
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,040	10,075
機械・運搬具	4,798	4,930
土地	11,200	11,789
その他	2,212	2,309
減価償却累計額	△13,148	△13,471
有形固定資産合計	15,102	15,633
無形固定資産		
	74	66
投資その他の資産		
投資有価証券	3,731	3,736
投資不動産	2,007	1,984
退職給付に係る資産	30	17
繰延税金資産	15	22
その他	431	442
貸倒引当金	△91	△100
投資その他の資産合計	6,124	6,103
固定資産合計	21,301	21,803
資産合計	71,149	73,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,582	6,520
買掛金	181	328
短期借入金	960	—
未払法人税等	847	998
契約負債	1,201	1,815
賞与引当金	432	425
役員賞与引当金	85	—
完成工事補償引当金	94	101
その他	1,490	1,755
流動負債合計	11,876	11,946
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付に係る負債	175	125
役員退職慰労引当金	168	134
役員株式給付引当金	112	107
繰延税金負債	1,948	1,964
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	442	390
固定負債合計	3,348	4,021
負債合計	15,224	15,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	48,317	49,435
自己株式	△3,071	△3,050
株主資本合計	53,134	54,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	917
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	427	766
退職給付に係る調整累計額	108	102
その他の包括利益累計額合計	2,427	2,745
非支配株主持分	362	376
純資産合計	55,924	57,395
負債純資産合計	71,149	73,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完成工事高	22,323	25,722
完成工事原価	18,182	20,594
完成工事総利益	4,141	5,128
販売費及び一般管理費	2,178	2,328
営業利益	1,962	2,799
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	76	83
不動産賃貸料	117	117
為替差益	—	89
その他	93	109
営業外収益合計	295	406
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸原価	69	67
為替差損	6	—
その他	13	17
営業外費用合計	91	86
経常利益	2,167	3,119
税金等調整前四半期純利益	2,167	3,119
法人税、住民税及び事業税	648	971
法人税等調整額	83	16
法人税等合計	732	988
四半期純利益	1,434	2,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,423	2,118



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,434	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△14
為替換算調整勘定	148	338
退職給付に係る調整額	△0	△5
その他の包括利益合計	131	318
四半期包括利益	1,566	2,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	2,436
非支配株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,167	3,119
減価償却費	421	262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△34
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	16
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△107	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△65	△58
受取利息及び受取配当金	△85	△90
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△1	△79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,018	1,315
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△276	△331
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62	43
契約負債の増減額 (△は減少)	912	614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	90
その他	△363	△135
小計	7,215	4,666
利息及び配当金の受取額	86	90
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,093	△761
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,206</b>	<b>3,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△84	△84
定期預金の払戻による収入	84	84
投資有価証券の取得による支出	△107	△91
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	54
有形固定資産の取得による支出	△68	△711
投資事業組合からの分配による収入	28	55
その他	90	139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>142</b>	<b>△554</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△30	△960
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,027	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,063</b>	<b>△1,160</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,392	2,637
現金及び現金同等物の期首残高	22,471	27,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,863	29,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	18,626	2,061	20,688	—	20,688
アジア	1,617	16	1,634	—	1,634
その他	0	—	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	20,245	2,078	22,323	—	22,323
外部顧客への売上高	20,245	2,078	22,323	—	22,323
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	68	74	(74)	—
計	20,251	2,147	22,398	(74)	22,323
セグメント利益	1,918	39	1,958	4	1,962

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
日本	20,036	2,947	22,983	—	22,983
アジア	2,714	23	2,738	—	2,738
その他	—	0	0	—	0
顧客との契約から生じる収益	22,751	2,971	25,722	—	25,722
外部顧客への売上高	22,751	2,971	25,722	—	25,722
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8	102	111	(111)	—
計	22,759	3,073	25,833	(111)	25,722
セグメント利益	2,624	170	2,794	4	2,799

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

a. 受注高

区 分	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	20,938	84.1	29,339	88.4	8,400	47,901	88.8
ボイラ事業	3,944	15.9	3,849	11.6	△94	6,019	11.2
合 計	24,882	100.0	33,188	100.0	8,305	53,921	100.0

b. 売上高

区 分	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	20,245	90.7	22,751	88.4	2,505	43,637	90.2
ボイラ事業	2,078	9.3	2,971	11.6	892	4,751	9.8
合 計	22,323	100.0	25,722	100.0	3,398	48,389	100.0

c. 受注残高

区 分	2022年3月期 第2四半期		2023年3月期 第2四半期		対前年同期 増減	2022年3月期	
	金額(百万円)	%	金額(百万円)	%		金額(百万円)	%
建設工事業	12,890	70.1	23,049	79.9	10,158	16,461	77.1
ボイラ事業	5,500	29.9	5,780	20.1	280	4,902	22.9
合 計	18,390	100.0	28,829	100.0	10,439	21,363	100.0